

2026年3月期（2026年1月19日～2026年3月20日）決算短信

2026年5月1日

ファンド名 One ETF 日本国債 1-3年 上場取引所 東証
 コード番号 493A
 連動対象指標 -
 主要投資資産 債券
 売買単位 10口
 管理会社 アセットマネジメント One 株式会社 URL <https://www.am-one.co.jp/>
 代表者名 取締役社長 杉原 規之
 問合せ先責任者 オペレーション部長 長 真理子 TEL (03)-6774-5729

有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 分配金支払開始日 -

I ファンドの運用状況

1. 2026年3月期の運用状況(2026年1月19日～2026年3月20日)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2026年3月期	百万円 227	% (99.0)	百万円 2	% (1.0)	百万円 229	% (100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	解約口数 (③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
2026年3月期	千口 0	千口 230	千口 0	千口 230

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③ (①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×10
2026年3月期	百万円 229	百万円 0	百万円 229	円 9,977

(4) 分配金

	10口当たり分配金
2026年3月期	円 0

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 2026年3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,052,319
国債証券		227,089,140
未収利息		52,755
前払費用		292,102
流動資産合計		229,486,316
資産合計		229,486,316
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		4,888
未払委託者報酬		19,682
その他未払費用		1,351
流動負債合計		25,921
負債合計		25,921
純資産の部		
元本等		
元本		230,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△539,605
(分配準備積立金)		△521,755
元本等合計		229,460,395
純資産合計		229,460,395
負債純資産合計		229,486,316

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 2026年1月19日 至 2026年3月20日
営業収益	
受取利息	63,626
有価証券売買等損益	287,150
営業収益合計	350,776
営業費用	
受託者報酬	4,888
委託者報酬	19,682
その他費用	560,811
営業費用合計	585,381
営業利益又は営業損失 (△)	△234,605
経常利益又は経常損失 (△)	△234,605
当期純利益又は当期純損失 (△)	△234,605
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	305,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	305,000
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△539,605

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期
	自 2026年1月19日 至 2026年3月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期
	2026年3月20日現在
1. 期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	130,000,000円
期中一部解約元本額	—円
2. 受益権の総数	230,000口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は539,605円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期
	自 2026年1月19日 至 2026年3月20日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（273円）、上場審査料（550,000円）、その他（10,538円）となっております。
2. 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額（63,626円）及び分配準備積立金（0円）の合計額から、経費（585,381円）を控除して計算される分配対象額がないため、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期
	自 2026年1月19日 至 2026年3月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。</p>
-------------------	---

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2026年3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 2026年3月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	215,890
合計	215,890

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第1期 2026年3月20日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	997.7円 (9,977円)